

## 第66回税理士試験 簿記論 模範解答

〔第一問〕 ★各1点×25箇所＝25点（合格点の目安：13点から15点）

## 問 1

(1) 決算整理前残高試算表における残高

(単位：千円)

処 理 方 法		勘 定 科 目	残 高	
			借/貸	金 額
① 総記法	★B	商 品	貸	6,440
② 3分法	★A	繰越商品	借	3,500
	★A	仕 入	借	22,560
	★A	売 上	貸	32,500
③ 売上原価対立法	★A	商 品	借	2,620
	★B	売 上 原 価	借	23,440
	★A	売 上	貸	32,500

(2) 《仕 訳》

(単位：千円)

処 理 方 法		借 方		貸 方	
		勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
① 総記法	★B	商 品	9,060	商 品 販 売 益	9,060
② 3分法	★A	仕 入	3,500	繰越商品	3,500
		繰越商品	2,620	仕 入	2,620
③ 売上原価対立法	★A	仕 訳 不 要			

(3) 採用された方法ごとの売上原価

(単位：千円)

採 用 さ れ た 方 法	売 上 原 価
① その都度後入先出法	★C 23,540
② 年次総平均法	★B 23,454
③ 最終仕入原価法	★A 23,460

## 問 2

《 仕 訳 》

(単位：円)

日 付	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
X2年3月31日 ★★A	繰延税金資産	78,000	法人税等調整額	78,000
X3年3月31日 ★★B	繰延税金資産	10,400	法人税等調整額	10,400
★★B	投資有価証券	200,000	繰延税金負債 その他有価証券 評価差額金	68,000 132,000
X3年4月1日 ★B	繰延税金負債 その他有価証券 評価差額金	68,000 132,000	投資有価証券	200,000
X4年3月31日 ★★C	繰延税金資産	30,600	法人税等調整額	30,600
★★A	投資有価証券	300,000	繰延税金負債 その他有価証券 評価差額金	102,000 198,000
★★A	法人税等調整額 繰越利益剰余金	510,000 990,000	繰延税金負債 圧縮積立金	510,000 990,000

〔第二問〕 ★各1点×25箇所＝25点（合格点の目安：12点から14点）

## 問1

(1) リース取引

① リース取引開始時(X1年4月1日)の仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★★A リ ー ス 資 産	8,510	リ ー ス 債 務	8,510

② リース取引開始期の期末(X2年3月31日)の仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★A リ ー ス 債 務	1,974	普 通 預 金	2,400
支 払 利 息	426		
★A 減 価 償 却 費	2,128	減 価 償 却 累 計 額	2,128

(2) セール・アンド・リースバック取引

① 資産売却とリース取引開始時(X1年4月1日)の仕訳 (単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★A 減 価 償 却 累 計 額	30,000	機 械	200,000
現 金	180,000	長 期 前 受 収 益	10,000
★B リ ー ス 資 産	180,000	リ ー ス 債 務	136,833
		普 通 預 金	43,167

## ② リース取引開始期の期末(X2年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★A 減 価 償 却 費	32,000	減 価 償 却 累 計 額	32,000
★A 長 期 前 受 収 益	2,000	減 価 償 却 費	2,000
★B 支 払 利 息	13,683	未 払 利 息	13,683

## ③ リース取引最終期の期首(X5年4月1日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★B 未 払 利 息	3,925	支 払 利 息	3,925
★B リ ー ス 債 務	39,242	普 通 預 金	43,167
支 払 利 息	3,925		

## 問 2

(1) ソフトウェアに関する期末(X1年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
研 究 開 発 費	★A 40,000	仮 払 金	100,000
修 繕 費	5,000		
(販売費及び一般管理費)			
ソ フ ト ウ ェ ア	★A 10,000		
製 品	45,000		

(2) ① ソフトウェアに関する期末(X2年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★★A 売 上 原 価	200,000	ソ フ ト ウ ェ ア	200,000

② ソフトウェアに関する期末(X3年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
売 上 原 価	★A 320,000	ソ フ ト ウ ェ ア	325,000
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 (特 別 損 失)	★C 5,000		

## 問 3

① 機械取得時(X1年4月1日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★B 機 械	20,823	当 座 預 金 資 産 除 去 債 務	20,000 823

② 期末(X3年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★B 減 価 償 却 費	5,206	減 価 償 却 累 計 額	5,206
★C 利 息 費 用	43	資 産 除 去 債 務	43
★B 機 械	370	資 産 除 去 債 務	370

③ 期末(X5年3月31日)の仕訳

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
★C 減 価 償 却 費	5,390	減 価 償 却 累 計 額	5,390
★C 減 価 償 却 累 計 額	21,193	機 械	21,193
★C 利 息 費 用	63	資 産 除 去 債 務	63
★A 資 産 除 去 債 務	1,400	当 座 預 金	1,600
履 行 差 額	200		

〔第三問〕 ★各1点×50箇所＝50点（合格点の目安：21点から24点）

(単位：円)

番号	勘定科目	金額	番号	勘定科目	金額
(1)	預金	★★A 25,320,000	(20)	買掛金	★B 42,273,000
(2)	売掛金	★C 48,488,000	(21)	未払金	★C 200,000
(3)	繰越商品	★C 21,760,000	(22)	未払法人税等	★D 6,660,468
(4)	仮払金	★B 124,000	(23)	未払消費税等	★★A 7,242,000
(5)	投資有価証券	★★B 23,459,000	(24)	貸倒引当金	★D 6,136,330
(6)	破産更生債権等	★B 3,750,000	(25)	社債	★B 24,725,000
(7)	繰延税金資産	★C 1,734,800	(26)	リース債務	★★A 3,080,000
(8)	仕入	★C 428,502,600	(27)	繰延税金負債	★B 8,260,000
(9)	商品評価損	★B 202,400	(28)	退職給付引当金	★★A 19,350,000
(10)	退職給付費用	★★A 6,100,000	(29)	資本金	★B 60,030,000
(11)	減価償却費	★★B 1,460,000	(30)	圧縮積立金	★★A 11,640,000
(12)	一般貸倒引当金繰入額	★D 81,330	(31)	その他有価証券評価差額金	★★A 750,000
(13)	個別貸倒引当金繰入額	★C 3,725,000	(32)	繰延ヘッジ損益	★★A △360,000
(14)	営業費	★B 161,067,000	(33)	売上	★C 653,089,000
(15)	支払利息	★★A 20,000	(34)	有価証券利息	★B 141,600
(16)	為替差損	★B 580,600	(35)	為替差益	★B 1,245,000
(17)	投資有価証券評価損	★★A 2,700,000	(36)	法人税等調整額	★C 369,800
(18)	固定資産売却損	★★A 810,000			
(19)	減損損失	★★A 13,000,000			

解答中のA～Dの意味は以下のとおりです。

A：確実に解答出来て欲しい箇所

B：出来れば解答しておきたい箇所

C：解答しにくい箇所

D：解答出来なくても支障のない箇所

## 〔第一問〕

## ① 問 1 : 一般商品売買の処理 (金額の単位 : 千円)

## 1. 先入先出法による計算

## (1) 商品有高帳 (参考)

## 商 品 A

日 付		摘 要	受 入			払 出			残 高									
			数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額							
4	1	前年度繰越	70	①50	3,500	{	70	①50	3,500	{	70	①50	3,500					
	15	仕 入	100	②51	5,100						{	60	②51	3,060	40	②51	2,040	
5	20	売 上														{	40	②51
6	15	仕 入	150	③52	7,800	{	40	②51	2,040	{	40	②51	2,040					
	16	仕入返品	△10	③52	△520						{	60	③52	4,160	60			
8	20	売 上				{	60	③52	3,120	{						80	④54	3,780
10	15	仕 入	150	④54	8,100						{	70	④54	3,780	80	④54	4,320	
11	10	売 上				{	80	④54	4,320	{						40	⑤52	2,080
1	15	仕 入	40	⑤52	2,080						{	70	④54	3,780	10	④54	540	
3	12	売 上				{	40	⑤52	2,080	{						40	⑤52	2,080
	31	当年度払出									450		23,440					
	〃	次年度繰越				{	10	④54	540									
							40	⑤52	2,080									
			500		26,060	500		26,060										



## (2) 売上原価の内訳

- ① 期首商品棚卸高：3,500（上記(1)参照）  
 ② 当期商品仕入高：5,100 + 7,800 - 返品520 + 8,100 + 2,080 = 22,560（上記(1)参照）

※ 【資料1】の仕入及び仕入返品の数値を集計して算定する。

- ③ 期末商品棚卸高：540 + 2,080 = 2,620（上記(1)参照）

※ 【資料1】の期首数量、入庫数量及び出庫数量を集計すれば、期末数量50個が算定できる。

先入先出法では最も新しく受け入れたものから順に残ることになるので、期末数量50個は1月15日仕入分40個（単価@52）と、10月15日仕入分10個（単価@54）から構成される。

- ④ 売上原価：① + ② - ③ = 23,440

## (3) 売上高の算定

- ① 5月20日：130個 × 売上単価@70 = 9,100  
 ② 8月20日：120個 × 売上単価@70 = 8,400  
 ③ 11月10日：130個 × 売上単価@75 = 9,750  
 ④ 3月12日：70個 × 売上単価@75 = 5,250 ∴ 合計：32,500

## (4) 売上総利益の算定

売上高32,500 - 売上原価23,440 = 9,060

## (5) 会計処理（掛取引と仮定。同一取引はまとめて示している。）

## ① 総記法

- (a) 商品a/cの期首残高：3,500

- (b) 当期商品仕入高

（商	品）	22,560	（買	掛	金）	22,560
----	----	--------	----	---	----	--------

- (c) 売上高

（売	掛	金）	32,500	（商	品）	32,500
----	---	----	--------	----	----	--------

∴ 決算整理前残高試算表における残高

勘定科目	残高
商 品	3,500 + 22,560 - 32,500 = △6,440（貸方残高）

- (d) 決算整理

（商	品）	9,060	（商 品 販 売 益）	9,060
----	----	-------	-------------	-------

∴ 決算整理後の商品：△6,440 + 9,060 = 2,620（期末商品棚卸高）

## ② 3分法

(a) 繰越商品a/cの期首残高：3,500

(b) 当期商品仕入高

(仕	入)	22,560	(買	掛	金)	22,560
----	----	--------	----	---	----	--------

(c) 売上高

(売	掛	金)	32,500	(売	上)	32,500
----	---	----	--------	----	----	--------

∴ 決算整理前残高試算表における残高

勘定科目	残 高
繰 越 商 品	3,500 (借方残高)
仕 入	22,560 (借方残高)
売 上	32,500 (貸方残高)

(d) 決算整理

(仕	入)	3,500	(繰	越	商	品)	3,500
(繰	越	商	品)	2,620	(仕	入)	2,620

∴ 決算整理後の仕入：22,560 + 3,500 - 2,620 = 23,440 (売上原価)

## ③ 売上原価対立法

(a) 商品a/cの期首残高：3,500

(b) 当期商品仕入高

(商	品)	22,560	(買	掛	金)	22,560
----	----	--------	----	---	----	--------

(c) 売上高及び売上原価

(売	掛	金)	32,500	(売	上)	32,500	
(売	上	原	価)	23,440	(商	品)	23,440

∴ 決算整理前残高試算表における残高

勘定科目	残 高
商 品	2,620 (借方残高)
売 上 原 価	23,440 (借方残高)
売 上	32,500 (貸方残高)

(d) 決算整理

仕 訳 不 要
---------

## 2. 採用された方法ごとの売上原価

## (1) その都度後入先出法

## 商 品 A

日	付	摘 要	受 入			払 出			残 高		
			数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
4	1	前年度繰越	70	①50	3,500				70	①50	3,500
	15	仕 入	100	②51	5,100				70	①50	3,500
									100	②51	5,100
5	20	売 上				100	②51	5,100			
						30	①50	1,500	40	①50	2,000
6	15	仕 入	150	③52	7,800				40	①50	2,000
	16	仕入返品	△10	③52	△520				150	③52	7,800
									40	①50	2,000
									140	③52	7,280
8	20	売 上				120	③52	6,240	40	①50	2,000
									20	③52	1,040
10	15	仕 入	150	④54	8,100				40	①50	2,000
									20	③52	1,040
									150	④54	8,100
11	10	売 上				130	④54	7,020	40	①50	2,000
									20	③52	1,040
									20	④54	1,080
1	15	仕 入	40	⑤52	2,080				40	①50	2,000
									20	③52	1,040
									20	④54	1,080
									40	⑤52	2,080
3	12	売 上				40	⑤52	2,080			
						20	④54	1,080	40	①50	2,000
						10	③52	520	10	③52	520
	31	当年度払出				450		23,540			
	"	次年度繰越				40	①50	2,000			
						10	③52	520			
			500		26,060	500		26,060			

※ その都度後入先出法では、払出の直前残高のうち、最も新しく仕入れた商品（残高欄の下段に記入されている商品）から先に払い出されたものとみなして計算を行う。その結果、期末数量50個は期首40個（単価@50）と、6月15日仕入分10個（単価@52）から構成される。

① 期末商品棚卸高：40個×@50+10個×52=2,000+520=2,520

② その都度後入先出法による売上原価：26,060(=期首+当期仕入)−2,520= 23,540

(2) 年次総平均法

① 期末商品棚卸高：50個×@52.12※=2,606

※ 平均単価：26,060÷500個=@52.12 (52,120円)

② 年次総平均法による売上原価：26,060(=期首+当期仕入)−2,606= 23,454

(3) 最終仕入原価法

① 期末商品棚卸高：50個×@52※=2,600

※ 最終仕入日(1月15日)における仕入単価：@52

② 最終仕入原価法による売上原価：26,060(=期首+当期仕入)−2,600= 23,460

2 問2：税効果会計(金額の単位：円)

1. X1年度末(X2年3月31日)の仕訳

(1) 備品に係る一時差異

① 会計上の減価償却費：1,500,000÷4年=375,000

② 税務上の償却限度額：1,500,000÷5年=300,000

③ 一時差異の発生(減価償却超過額)：①−②=75,000

(2) 貸倒引当金に係る一時差異

否認：120,000

(3) 支払違反金

永久差異であるため、税効果会計の適用なし。

(4) 仕訳の解答

(繰延税金資産)	78,000	(法人税等調整額)	78,000
----------	--------	-----------	--------

※ X1年度末の繰延税金資産：(75,000+120,000)×税率40%=78,000

2. X2年度末(X3年3月31日)の仕訳

(1) 備品に係る一時差異

一時差異の発生(減価償却超過額)：75,000(前年度と同額)

∴ 一時差異の残高：75,000×2年=150,000

(2) 貸倒引当金に係る一時差異

① 認容：120,000

② 否認：110,000 ∴ 一時差異の残高：110,000

(3) 仕訳の解答(下記(4)以外)

(繰延税金資産)	10,400	(法人税等調整額)	10,400
----------	--------	-----------	--------

① X1年度末の繰延税金資産：78,000

② X2年度末の繰延税金資産：(150,000+110,000)×税率34%=88,400

- ③ 繰延税金資産の増加額：②－①＝10,400

(注) 適用税率

X2 年度中に法人税法の改正が行われているため、X2 年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計上は、新たな税率（34%）で算定した金額による。

- (4) その他有価証券に関する仕訳

(投資有価証券)	200,000	(繰延税金負債)	68,000
		(その他有価証券評価差額金)	132,000

- ① 評価差額：時価5,200,000－原価5,000,000＝200,000（評価益）

- ② 繰延税金負債：200,000×税率34%＝68,000

### 3. X3 年度期首（X3 年 4 月 1 日）の仕訳

(繰延税金負債)	68,000	(投資有価証券)	200,000
(その他有価証券評価差額金)	132,000		

### 4. X3 年度末（X4 年 3 月 31 日）の仕訳

- (1) 備品に係る一時差異

一時差異の発生（減価償却超過額）：75,000（前年度と同額）

∴ 一時差異の残高：75,000×3年＝225,000

- (2) 貸倒引当金に係る一時差異

- ① 認容：110,000

- ② 否認：125,000 ∴ 一時差異の残高：125,000

- (3) 仕訳の解答（下記(4)(5)以外）

(繰延税金資産)	30,600	(法人税等調整額)	30,600
----------	--------	-----------	--------

- ① X2 年度末の繰延税金資産：88,400

- ② X3 年度末の繰延税金資産：(225,000＋125,000)×税率34%＝119,000

- ③ 繰延税金資産の増加額：②－①＝30,600

- (4) その他有価証券に関する仕訳

(投資有価証券)	300,000	(繰延税金負債)	102,000
		(その他有価証券評価差額金)	198,000

- ① 評価差額：時価5,300,000－原価5,000,000＝300,000（評価益）

- ② 繰延税金負債：300,000×税率34%＝102,000

- (5) 圧縮積立金に関する仕訳

(法人税等調整額)	510,000	(繰延税金負債)	510,000
(繰越利益剰余金)	990,000	(圧縮積立金)	990,000

- ① 繰延税金負債：1,500,000(国庫補助金)×税率34%＝510,000

- ② 圧縮積立金：1,500,000－510,000＝990,000

〔第二問〕（金額の単位：千円）

## ① 問 1：リース会計

## 1. リース取引：設問(1)

(1) リース取引開始時（X1 年 4 月 1 日）

（リ　ー　ス　資　産）	8,510	（リ　ー　ス　債　務）	8,510
-------------	-------	-------------	-------

※ リース資産の取得原価

① 見積現金購入価額：9,000

② リース料総額の割引現在価値： $2,400 \div (1.05)^4 \approx 8,510$ ①>②  $\therefore 8,510$ 

(2) リース取引開始期の期末（X2 年 3 月 31 日）

① リース料支払

（リ　ー　ス　債　務）	1,974	（普　通　預　金）	2,400
（支　払　利　息）	426		

※ 支払利息： $8,510 \times 5\% \approx 426$ 

② 減価償却（所有権移転外）

（減　価　償　却　費）	2,128	（減　価　償　却　累　計　額）	2,128
-------------	-------	-----------------	-------

※ 減価償却費： $8,510 \div 4 \text{ 年 (契約期間)} \approx 2,128$ 

## 2. セール・アンド・リースバック取引：設問(2)

(1) 資産売却時（X1 年 4 月 1 日）

（減　価　償　却　累　計　額）	30,000	（機　　　　　　　械）	200,000
（現　　　　　　　金）	180,000	（長　期　前　受　収　益）	10,000

① 減価償却累計額（1 年経過）： $200,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{6 \text{ 年}} = 30,000$ ② 売却損益： $180,000 - (200,000 - 30,000) = 10,000$ （売却益 → 長期前受収益とする。）

(2) リース取引開始時（X1 年 4 月 1 日）

（リ　ー　ス　資　産）	180,000	（リ　ー　ス　債　務）	136,833
		（普　通　預　金）	43,167

① リース資産の取得原価：180,000（借手の売却価額）

② 第 1 回リース料の支払（リース料前払）：43,167（第 1 回は利息を含まない。）

③ リース債務の残高：①－②＝136,833

## ※ リース料に含まれる元本分と利息分

支 払 日	期首元本	返済合計	元 本 分	利 息 分	期末元本
X1 年 4 月 1 日	180,000	43,167	43,167	0	136,833
X2 年 4 月 1 日	136,833	43,167	29,484	13,683	107,349
X3 年 4 月 1 日	107,349	43,167	32,432	10,735	74,917
X4 年 4 月 1 日	74,917	43,167	35,675	7,492	39,242
X5 年 4 月 1 日	39,242	43,167	39,242	3,925	0
合 計	—	215,835	180,000	35,835	—

## (3) リース取引開始期の期末 (X2 年 3 月 31 日)

## ① リース資産の減価償却 (所有権移転外)

(減 価 償 却 費)	32,000	(減 価 償 却 累 計 額)	32,000
-------------	--------	-----------------	--------

※ 減価償却費： $(180,000 - \frac{200,000 \times 10\%}{\text{当初の残存価額}}) \div 5 \text{ 年 (契約期間)} = 32,000$

## ② 長期前受収益の償却

(長 期 前 受 収 益)	2,000	(減 価 償 却 費)	2,000
---------------	-------	-------------	-------

※ 長期前受収益償却： $10,000 \div 5 \text{ 年} = 2,000$

## ③ 利息の見越計上

(支 払 利 息)	13,683	(未 払 利 息)	13,683
-----------	--------	-----------	--------

※ リース取引開始期 (X2 年 3 月 期) の利息 → リース料は X2 年 4 月 1 日に支払

∴ 支払利息： $136,833 (\text{リース債務}) \times 10\% \div 2 = 13,683$  (X2 年 3 月 期に見越計上)

## (4) リース取引最終期の期首 (X5 年 4 月 1 日)

## ① 未払利息の再振替

(未 払 利 息)	3,925	(支 払 利 息)	3,925
-----------	-------	-----------	-------

※ X5 年 3 月 期に見越計上された利息：3,925

上記(2)の「リース料に含まれる元本分と利息分」参照

## ② リース料の支払

(リ ー ス 債 務)	39,242	(普 通 預 金)	43,167
(支 払 利 息)	3,925		

## 2 問 2 : ソフトウェア

### 1. 市場販売目的 : 設問(1)

(研 究 開 発 費)	40,000	(仮 払 金)	100,000
(修 繕 費)	5,000		
(ソ フ ト ウ ェ ア)	10,000		
(製 品)	45,000		

- ① 最初の製品マスター完成時点までに要した製作費 → 研究開発費
- ② 製品マスターの機能維持に要した費用 → 販売費及び一般管理費（修繕費など）
- ③ 操作性の向上等のための費用（通常の機能改良）→ 無形固定資産（ソフトウェア）
- ④ 製品としてのソフトウェア製作費 → 棚卸資産（仕掛品又は製品）

### 2. 市場販売目的 : 設問(2)

#### (1) 期末（X2年3月31日）の仕訳

(売 上 原 価)	200,000	(ソ フ ト ウ ェ ア)	200,000
-----------	---------	---------------	---------

※ ソフトウェアの減価償却（見込販売数量に基づく償却）

$$(a) \quad 600,000 \times \frac{800\text{個}}{800\text{個} + 1,500\text{個} + 700\text{個}} = 160,000$$

$$(b) \quad 600,000 \div 3\text{年} = 200,000$$

$$(a) < (b) \quad \therefore 200,000$$

#### (2) 期末（X3年3月31日）の仕訳

(売 上 原 価)	320,000	(ソ フ ト ウ ェ ア)	325,000
(ソ フ ト ウ ェ ア 償 却)	5,000		

① ソフトウェアの減価償却（見込販売数量に基づく償却）

$$(a) \quad (600,000 - 200,000) \times \frac{1,200\text{個}}{1,200\text{個} + 300\text{個}} = 320,000$$

$$(b) \quad (600,000 - 200,000) \div 2\text{年} = 200,000$$

$$(a) > (b) \quad \therefore 320,000$$

② ソフトウェアの減損処理（特別損失）

（注）各年度末の未償却残高が翌期以降の見込販売収益を上回ることとなった場合

市場販売目的のソフトウェアの経済価値は、将来の収益獲得に基づくものと考えられるため、各年度末の未償却残高が翌期以降の見込販売収益の額を上回った場合には、当該超過額は一時の費用又は損失として処理することが妥当である。

$$(a) \quad \text{期末（X3年3月31日）の未償却残高} : 600,000 - 200,000 - 320,000 = 80,000$$

$$(b) \quad \text{翌期以降の見込販売収益} : 300\text{個} \times @250※ = 75,000$$

$$※ \quad \text{販売単価（不変）} : 175,000 \div 700\text{個} = @250$$

$$(a) > (b) \quad \therefore \text{一時の損失} : 80,000 - 75,000 = 5,000$$



### ③ 問 3 : 資産除去債務

#### 1. 資産除去債務の算定 (X1 年 4 月 1 日)

- ① 労務費 :  $280 \times 30\% + 440 \times 50\% + 480 \times 20\% = 400$
- ② 間接費 :  $①400 \times 100\% = 400$
- ③ 利益を付加した金額 :  $(①400 + ②400) \times 1.25 = 1,000 \leftarrow \text{除去費用見積額}$
- ④ 資産除去債務 :  $③1,000 \div (1.05)^4 \div 823$

#### 2. 会計処理

##### (1) 機械取得時 (X1 年 4 月 1 日)

(機 械)	20,823	(当 座 預 金)	20,000
		(資 産 除 去 債 務)	823

##### (2) 期末 (X2 年 3 月 31 日)

利息費用 :  $823 \times 5\% \div 41$

資産除去債務の残高 :  $823 + 41 = 864$

##### (3) 期末 (X3 年 3 月 31 日)

###### ① 機械の減価償却費

(減 価 償 却 費)	5,206	(減 価 償 却 累 計 額)	5,206
-------------	-------	-----------------	-------

※ 減価償却費 :  $20,823 \div 4 \text{ 年} \div 5,206$

###### ② 利息費用

(利 息 費 用)	43	(資 産 除 去 債 務)	43
-----------	----	---------------	----

※ 利息費用 :  $864 \times 5\% \div 43$

資産除去債務の残高 (下記③を除く) :  $864 + 43 = 907$

###### ③ 見積の変更による資産除去債務の増加

(機 械)	370	(資 産 除 去 債 務)	370
-------	-----	---------------	-----

※ 除去費用見積額の増加 :  $1,400 - 1,000 = 400$

∴ 資産除去債務の増加 (その時点の割引率 4% を用いる) :  $400 \div (1.04)^2 \div 370$

##### (4) 期末 (X4 年 3 月 31 日)

###### ① 利息費用の計算

利息費用 :  $\text{当初}907 \times 5\% + \text{追加}370 \times 4\% \div 45 + 15 = 60$

資産除去債務の残高 :  $(907 + 45) + (370 + 15) = 1,337$

###### ② 減価償却費の計算

機械の取得原価 :  $\text{当初}20,823 + \text{追加}370 = 21,193$

減価償却費 :  $\text{当初}20,823 \div 4 \text{ 年} + \text{追加}370 \div 2 \text{ 年} \div 5,206 + 185 = 5,391$

減価償却累計額 :  $5,206 + 5,206 + 5,391 = 15,803$

## (5) 期末 (X5 年 3 月 31 日)

## ① 機械の減価償却費

(減 価 償 却 費)	5,390	(減 価 償 却 累 計 額)	5,390
-------------	-------	-----------------	-------

※ 減価償却費 (差額) : 機械21,193－減累15,803＝5,390

## ② 機械の除去

(減 価 償 却 累 計 額)	21,193	(機 械)	21,193
-----------------	--------	-------	--------

## ③ 利息費用

(利 息 費 用)	63	(資 産 除 去 債 務)	63
-----------	----	---------------	----

※ 利息費用 (差額) : 1,400－1,337＝63

## ④ 除去に係る支出

(資 産 除 去 債 務)	1,400	(当 座 預 金)	1,600
(履 行 差 額)	200		

## 【第三問】（金額の単位：円）

## ① 【資料１】決算整理前残高試算表の空欄

勘定科目		金額	解 説
借方科目	売 掛 金	52,070,000	下記②参照
	投 資 有 価 証 券	25,907,000	下記③ 4.(1)参照
	破 産 更 生 債 権 等	2,750,000	下記③ 5.(3)①参照
貸方科目	貸 倒 引 当 金	5,030,000	下記③ 5.(5)参照
	社 債	36,000,000	下記③ 10.(1)参照
	繰 延 税 金 負 債	7,920,000	下記③ 6.(1)③参照

## ② 【資料２】勘定科目内訳書の空欄

勘定科目	内 訳	金 額	解 説
売 掛 金	P社に対する売掛債権	3,800,000	下記③ 5.(2)①参照
	Q社に対する売掛債権	3,750,000	
	一般債権	44,520,000	
	計	52,070,000	
破産更生債権等	R社に対する売掛債権	2,750,000	下記③ 5.(3)①参照
営 業 費	人件費	97,500,000	下記③ 7.(4)参照 営業費合計との差額
	リース料	240,000	
	その他営業費	63,470,000	
	計	161,210,000	

## ③ 【資料３】決算整理事項等

## 1. 普通預金

(1) 回収した小切手（3月31日に預入）

(預 金)	120,000	(現 金)	120,000
-------	---------	-------	---------

(2) 仮払金

① 得意先への現金売上（3月31日分）

(仮 払 金)	56,000	(売 上)	56,000
---------	--------	-------	--------

※ 仮払金額100,000＋現金売上？＋売掛金回収99,000－旅費交通費68,000－飲食代38,000

＝差引振込額178,000 ∴ ？＝85,000

85,000－29,000(次期4月1日)＝56,000

② 得意先からの売掛金回収（3月31日分）

(仮 払 金)	65,000	(売 掛 金)	65,000
---------	--------	---------	--------

③ 旅費交通費（3月31日分）

(営 業 費)	62,000	(仮 払 金)	62,000
---------	--------	---------	--------

## ④ 得意先との飲食代（3月31日分）

(営業費)	35,000	(仮払金)	35,000
-------	--------	-------	--------

## (3) 乙社へのリベート

## ① 2月分（4月5日支払）

(売上)	104,000	(未払金)	104,000
------	---------	-------	---------

※ 2月分の売上： $104,000 \div 1\% = 10,400,000$

2月分の払出数量： $5,000個 + 1,000個 + 1,500個 + 3,500個 + 2,000個 = 13,000個$

∴ 1個当たりの売価： $10,400,000 \div 13,000個 = @800$

## ② 3月分（5月5日支払予定）

(売上)	96,000	(未払金)	96,000
------	--------	-------	--------

※ 3月分の払出数量： $3,000個 + 8,000個 + 1,000個 = 12,000個$

3月分の売上： $12,000個 \times @800 = 9,600,000$

∴ 3月分のリベート： $9,600,000 \times 1\% = 96,000$

## 2. 商 品

## (1) 期末商品帳簿棚卸原価

① B商品： $12,000個 \times @210 = 2,520,000$  （注）@210については下記3.(1)参照。

② C商品： $1,760個 \times \frac{1,254,600 + 15,324,300}{1,530個 + 18,090個} (@845) = 1,487,200$

③ D商品： $5,300個 \times \frac{3,770,000 + 32,350,000}{6,500個 + 58,000個} (@560) = 2,968,000$

④ その他の商品： $14,987,200$

∴ 合計： $21,962,400$

## (2) 売上原価の算定

(仕入)	30,035,000	(繰越商品)	30,035,000
(繰越商品)	21,962,400	(仕入)	21,962,400

## (3) 収益性低下の判定

## ① C商品

平均販売単価： $891,770 \div 1,210個 = @737$

見積販売直接費： $@737 \times 1\% = @7.37 \rightarrow @7$

1個あたりの正味販売価額： $@737 - @7 = @730 < @845$  ∴ 収益性の低下あり

## ② D商品

平均販売単価： $(2,352,000 + 売上割引42,000) \div 4,200個 = @570$

見積販売直接費： $@570 \times 1\% = @5.7 \rightarrow @5$

1個あたりの正味販売価額： $@570 - @5 = @565 > @560$  ∴ 収益性の低下なし

## (4) 商品評価損（C商品）

(商品評価損)	202,400	(繰越商品)	202,400
---------	---------	--------	---------

※  $(@845 - @730) \times 1,760個 = 202,400$

### 3. 売掛金・買掛金

(1) A社との差額1,260,000について

- ① No.2803KK : 直送品1,000個 (当社未処理)  
 ② No.2803EZ : 5,000個 (当社は検収基準なので、次期4月1日の仕入とする。)

∴ B商品の仕入原価 :  $1,260,000 \div (1,000\text{個} + 5,000\text{個}) = @210$

(2) 直送品1,000個

(仕	入)	210,000	(買	掛	金)	210,000
(売	掛	金)	233,000	(売	上)	233,000

① 仕入 :  $1,000\text{個} \times @210 = 210,000$

② 売上 :  $1,000\text{個} \times @233(\text{注}) = 233,000$

(注) 1個当たり売価 (粗利益率10%) :  $@210 \div 0.9 = @233.333\cdots \rightarrow @233$

### 4. 投資有価証券

(1) 決算整理前の投資有価証券

- ① E社株式 : 7,500,000  
 ② F社株式 : 4,500,000  
 ③ G社社債 :  $47,500\text{ドル} \times 120(\text{取得日レート}) + \text{償却額}59,000(\text{処理済}) = 5,759,000$   
 ④ H社社債 :  $67,900\text{ドル} \times 120(\text{取得日レート}) = 8,148,000$

∴ 合計 : 25,907,000

(2) E社株式 (その他有価証券)

① その他資本剰余金の処分による配当

(受	取	配	当	金)	500,000	(投	資	有	価	証	券)	500,000
----	---	---	---	----	---------	----	---	---	---	---	----	---------

② 期末評価

(投	資	有	価	証	券)	1,250,000	(繰	延	税	金	負	債)	500,000
												(その他有価証券評価差額金)	750,000

※ 平均株価 :  $\frac{@1,646 \times 20\text{日} + @1,700 + @1,680}{22\text{日}} = @1,650$

期末評価額 :  $5,000\text{株} \times @1,650 = 8,250,000$

評価差額 :  $8,250,000 - (7,500,000 - \text{配当}500,000) = 1,250,000$  (評価益)

繰延税金負債 :  $1,250,000 \times 40\% = 500,000$

(3) F社株式 (その他有価証券・減損処理)

(投	資	有	価	証	券	評	価	損)	2,700,000	(投	資	有	価	証	券)	2,700,000
----	---	---	---	---	---	---	---	----	-----------	----	---	---	---	---	----	-----------

※ 期末評価額 :  $2,500\text{株} \times @720 = 1,800,000$  (注)

(注) 取得原価4,500,000より50%以上下落しているため、減損処理を行う。

∴ 評価損 :  $1,800,000 - 4,500,000 = \triangle 2,700,000$

## (4) G社社債（満期保有目的債券）

① 償却額：59,000（有価証券利息a/cに計上済）

② 期中平均レート の推定：59,000÷500ドル（注）＝A R 118

（注）（額面50,000ドルー取得47,500ドル）÷ 5年＝500ドル

∴ 償却原価：47,500ドル＋500ドル＝48,000ドル

48,000ドル×C R 115＝5,520,000

## ③ 期末評価

（為 替 差 損）	239,000	（投 資 有 価 証 券）	239,000
-----------	---------	---------------	---------

※ 5,520,000－5,759,000＝△239,000（為替差損）

## (5) H社社債（満期保有目的債券）

## ① 償却原価

67,900ドル＋700ドル（注）＝68,600ドル

（注）（額面70,000ドルー取得67,900ドル）÷ 3年＝700ドル

68,600ドル×C R 115＝7,889,000

## ② 期末評価

（為 替 差 損）	341,600	（有 価 証 券 利 息）	82,600
		（投 資 有 価 証 券）	259,000

※ 償却額：700ドル×A R 118＝82,600

為替差損益：7,889,000－（8,148,000＋82,600）＝△341,600（為替差損）

## 5. 貸倒引当金

## (1) P社債権（当期より貸倒懸念債権）

## ① 貸倒引当金

（個別貸倒引当金繰入額）	1,900,000	（貸 倒 引 当 金）	1,900,000
--------------	-----------	-------------	-----------

※ 売掛金3,800,000×50％＝1,900,000

## ② 税効果

（繰 延 税 金 資 産）	744,800	（法 人 税 等 調 整 額）	744,800
---------------	---------	-----------------	---------

※ 繰入限度超過額：3,800,000×（会計50％－税務1％）＝1,862,000

繰延税金資産：1,862,000×40％＝744,800

## (2) Q社債権（前期は貸倒懸念債権、当期より破産更生債権等）

## ① Q社に対する売掛金残高の推定

？×（会計50％－税務1％）×40％＝繰延税金資産735,000 ∴ ？＝3,750,000

## ② 破産更生債権等への振替

（破 産 更 生 債 権 等）	3,750,000	（売 掛 金）	3,750,000
-----------------	-----------	---------	-----------

## ③ 貸倒引当金

(個別貸倒引当金繰入額)	1,875,000	(貸 倒 引 当 金)	1,875,000
--------------	-----------	-------------	-----------

※ 前期末の引当金： $3,750,000 \times 50\% = 1,875,000$

当期末の引当金： $3,750,000 \times 100\% = 3,750,000$

当期繰入額： $3,750,000 - 1,875,000 = 1,875,000$

## ④ 税効果

(法 人 税 等 調 整 額)	735,000	(繰 延 税 金 資 産)	735,000
(繰 延 税 金 資 産)	750,000	(法 人 税 等 調 整 額)	750,000

※ 前期末の繰延税金資産：735,000

当期末の繰延税金資産： $3,750,000 \times (\text{会計}100\% - \text{税務}50\%) \times 40\% = 750,000$

## (3) R社債権（破産更生債権等、当期に貸倒処理）

## ① R社に対する破産更生債権等残高の推定

$？ \times (\text{会計}100\% - \text{税務}50\%) \times 40\% = \text{繰延税金資産}550,000 \quad \therefore ？ = \boxed{2,750,000}$

## ② 貸倒処理

(仮 受 金)	50,000	(破 産 更 生 債 権 等)	2,750,000
(貸 倒 引 当 金)	2,700,000		

※ 配当の受取（＝債権の回収）：50,000

## ③ 貸倒引当金

(貸 倒 引 当 金)	50,000	(個別貸倒引当金繰入額)	50,000
-------------	--------	--------------	--------

※ 引当金残高の取崩： $2,750,000 \times 100\% - 2,700,000 = 50,000$

## ④ 税効果

(法 人 税 等 調 整 額)	550,000	(繰 延 税 金 資 産)	550,000
-----------------	---------	---------------	---------

※ 前期末の繰延税金資産：550,000

## (4) 一般債権

## ① 受取手形：4,145,000

② 売掛金： $48,488,000 (\text{後T/B}) - \text{懸念}3,800,000 = 44,688,000$ 

## ③ リベート未払金：200,000

④ 貸倒引当金： $(① + ② - ③) \times 1\% = 486,330$ 

## ⑤ 繰入額

(一般貸倒引当金繰入額)	81,330	(貸 倒 引 当 金)	81,330
--------------	--------	-------------	--------

※ 前期末の引当金： $40,500,000 \times 1\% = 405,000$

$\therefore$  繰入額： $486,330 - 405,000 = 81,330$

## (5) 決算整理前の貸倒引当金残高

Q社(懸念) $3,750,000 \times 50\% + \text{R社(破産)}2,750,000 \times 100\% + \text{一般}405,000 = \boxed{5,030,000}$

## 6. 有形固定資産

### (1) 建 物

- ① 取得原価（平成26年10月より使用 → 前期末まで6カ月）

$$x \times x \div 50 \text{年} \times \frac{6 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 49,500,000 \quad \therefore x = 50,000,000$$

- ② 当期償却

(減 価 償 却 費)	1,000,000	(建 物)	1,000,000
-------------	-----------	-------	-----------

$$\times 50,000,000 \div 50 \text{年} = 1,000,000$$

- ③ 決算整理前の繰延税金負債

前T/B圧縮積立金11,880,000  $\div 60\% = 19,800,000$ （将来加算一時差異の残高）

$$\therefore 19,800,000 \times 40\% = \boxed{7,920,000}$$

- ④ 将来加算一時差異（国庫補助金収入）の発生額

$$x \times x \div 50 \text{年} \times \frac{6 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 19,800,000 \quad \therefore x = 20,000,000$$

- ⑤ 圧縮積立金及び税効果

(繰 延 税 金 負 債)	160,000	(法 人 税 等 調 整 額)	160,000
(圧 縮 積 立 金)	240,000	(繰 越 利 益 剰 余 金)	240,000

$$\times \text{将来加算一時差異の当期解消額} : 20,000,000 \div 50 \text{年} = 400,000$$

$$\therefore \text{繰延税金負債} : 400,000 \times 40\% = 160,000$$

$$\text{圧縮積立金} : 400,000 \times 60\% = 240,000$$

### (2) 備 品

- ① 取得原価（平成25年12月より使用 → 前期末まで16カ月）

$$x \times x \div 8 \text{年} \times \frac{16 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 3,200,000 \quad \therefore x = 3,840,000$$

- ② 売却処理（平成27年9月30日）の修正

(減 価 償 却 費)	240,000	(備 品)	3,200,000
(仮 受 金)	2,150,000		
(固 定 資 産 売 却 損)	810,000		

$$\times \text{当期償却} : 3,840,000 \div 8 \text{年} \times \frac{6 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = 240,000$$

$$\text{売却損益} : 2,150,000 - (3,200,000 - 240,000) = \triangle 810,000 \text{（売却損）}$$

### (3) 土 地（減損会計の適用）

(減 損 損 失)	13,000,000	(土 地)	13,000,000
-----------	------------	-------	------------

$$\times \text{減損損失} : 48,000,000 - 35,000,000 = 13,000,000$$

## 7. リース

- (1) 取得原価（当期12月より使用）

(リ ー ス 資 産)	3,300,000	(リ ー ス 債 務)	3,300,000
-------------	-----------	-------------	-----------

$$\times \text{見積現金購入価額} 3,500,000 > \text{現在価値} 3,300,000 \quad \therefore 3,300,000$$



(2) リース料総額：月額60,000×60ヵ月＝3,600,000

(3) 利息総額：3,600,000－3,300,000＝300,000

(4) 支払リース料の修正

(リース債務)	220,000	(営業費)	240,000
(支払利息)	20,000		

※ 営業費に計上した金額：月額60,000×4ヵ月＝240,000

支払利息（定額法）：300,000÷5年× $\frac{4\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ ＝20,000

(5) 当期償却（所有権移転外）

(減価償却費)	220,000	(リース資産)	220,000
---------	---------	---------	---------

※ 減価償却費：3,300,000÷5年× $\frac{4\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ ＝220,000

## 8. 退職給付引当金

(1) 期首引当金の内訳

退職給付引当金	
年金資産	退職給付債務
100,000,000	120,000,000
引当金	数理差異(差額)
20,750,000	750,000

① 未認識数理差異の残高：750,000（差額）

② ①のうち平成26年3月期

2,500,000－2,500,000÷10年＝2,250,000

（「期待＜実際」なので貸方）

③ ①のうち平成27年3月期

2,250,000－750,000＝1,500,000（借方）

(2) 退職給付費用

(退職給付費用)	6,100,000	(退職給付引当金)	6,100,000
----------	-----------	-----------	-----------

① 勤務費用：7,000,000

② 利息費用：120,000,000×1.0%＝1,200,000

③ 期待運用収益：100,000,000×2.0%＝2,000,000

④ 数理差異の償却（平成26年3月期）：2,500,000÷10年＝250,000（貸方）

⑤ 数理差異の償却（平成27年3月期）：1,500,000÷10年＝150,000（借方）

∴ 退職給付費用：①＋②－③－④＋⑤＝6,100,000

(3) 掛金拠出

(退職給付引当金)	7,500,000	(仮払金)	7,500,000
-----------	-----------	-------	-----------

## 9. 為替予約

(繰延税金資産)	240,000	(為替予約)	600,000
(繰延ヘッジ損益)	360,000		

① 為替予約の時価評価：200,000ドル×（予約日先物118－決算日先物115）＝600,000

※ 予約により支払う円が多くなっているため、差損。

② 繰延税金資産（予定取引に係る繰延ヘッジの適用）：600,000×40%＝240,000

## 10. 外貨建転換社債型新株予約権付社債

- (1) 前期末 (=決算整理前) の社債

$$300,000 \text{ドル} \times \text{前期末レート} 120 = \boxed{36,000,000}$$

- (2) 権利行使時

(社債)	10,200,000	(資本金)	10,030,000
		(為替差益)	170,000

- ① 権利行使を受けた社債の帳簿価額

$$(? \text{ドル} \times \text{固定レート} 108) \div \text{転換価額} 10,800 = 850 \text{株} \quad \therefore ? = 85,000 \text{ドル}$$

$$85,000 \text{ドル} \times \text{前期末レート} 120 = 10,200,000$$

- ② 資本金 :
- $85,000 \text{ドル} \times \text{行使時レート} 118 = 10,030,000$

- ③ 為替差損益 :
- $10,200,000 - 10,030,000 = 170,000$
- (為替差益)

- (3) 社債の換算替

(社債)	1,075,000	(為替差益)	1,075,000
------	-----------	--------	-----------

$$\ast (300,000 \text{ドル} - 85,000 \text{ドル}) \times (\text{前期末} 120 - \text{当期末} 115) = 1,075,000 \text{ (為替差益)}$$

## 11. 税金

- (1) 消費税等

(仮受消費税等)	53,330,000	(仮払消費税等)	37,853,000
		(仮払金)	8,235,000
		(未払消費税等)	7,242,000

- (2) 法人税等

(法人税等)	14,860,468	(仮払金)	8,200,000
		(未払法人税等)	6,660,468

- ① 税引前当期純利益 :
- $\text{収益合計} 654,475,600 - \text{費用合計} 618,248,930 = 36,226,670$

- ② 法人税等 :
- $\text{①} \times 40\% + \text{法人税等調整額} 369,800 = 14,860,468$

**4 【資料 4】決算整理後残高試算表**

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	205,200	買 掛 金 (20)	42,273,000
預 金 (1)	25,320,000	未 払 金 (21)	200,000
受 取 手 形	4,145,000	未 払 法 人 税 等 (22)	6,660,468
売 掛 金 (2)	48,488,000	未 払 消 費 税 等 (23)	7,242,000
繰 越 商 品 (3)	21,760,000	為 替 予 約	600,000
仮 払 金 (4)	124,000	貸 倒 引 当 金 (24)	6,136,330
建 物	48,500,000	社 債 (25)	24,725,000
土 地	203,000,000	リ ー ス 債 務 (26)	3,080,000
リ ー ス 資 産	3,080,000	繰 延 税 金 負 債 (27)	8,260,000
投 資 有 価 証 券 (5)	23,459,000	退 職 給 付 引 当 金 (28)	19,350,000
破 産 更 生 債 権 等 (6)	3,750,000	資 本 金 (29)	60,030,000
繰 延 税 金 資 産 (7)	1,734,800	圧 縮 積 立 金 (30)	11,640,000
仕 入 (8)	428,502,600	繰 越 利 益 剰 余 金	171,243,200
商 品 評 価 損 (9)	202,400	その他有価証券評価差額金 (31)	750,000
退 職 給 付 費 用 (10)	6,100,000	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 (32)	△360,000
減 価 償 却 費 (11)	1,460,000	売 上 (33)	653,089,000
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (12)	81,330	有 価 証 券 利 息 (34)	141,600
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (13)	3,725,000	受 取 配 当 金	0
営 業 費 (14)	161,067,000	為 替 差 益 (35)	1,245,000
支 払 利 息 (15)	20,000	法 人 税 等 調 整 額 (36)	369,800
為 替 差 損 (16)	580,600		
投 資 有 価 証 券 評 価 損 (17)	2,700,000		
固 定 資 産 売 却 損 (18)	810,000		
減 損 損 失 (19)	13,000,000		
法 人 税 等	14,860,468		
合 計	1,016,675,398	合 計	1,016,675,398

## 第 66 回 税理士試験講評〔合格ライン〕

### ① 合格ライン

#### 簿記論

第一問	13～15 点
第二問	12～14 点
第三問	21～24 点
合 計	46～53 点

#### 財務諸表論

第一問	理論	16～18 点
第二問	理論	6～8 点
第三問	計算	33～35 点
合 計		55～61 点

#### 所得税法

第一問	29～35 点
第二問	37～40 点
合 計	66～75 点

#### 法人税法

第一問	30～35 点
第二問	36～42 点
合 計	66～77 点

#### 相続税法

第一問	35～42 点
第二問	35～39 点
合 計	70～80 点

#### 消費税法

第一問	34～39 点
第二問	30～36 点
合 計	64～75 点

## 2 講評

簿記論	<p>【第一問】</p> <p>問1は商品売買の会計処理、問2は税効果の処理が出題された。問1は3分法、売上原価対立法を中心に正確な解答が要求される。総記法の解答が出来れば有利となるであろう。なお、その都度後入先出法など、手間の掛かる箇所は飛ばして良いものと思われる。問2は税率の変更がポイントとなるが、まずは税率変更が絡まない箇所を中心に点数を確保しておきたい。</p> <p>【第二問】</p> <p>全て仕訳問題で出題され、解答用紙も4枚あるためボリュームは多くなっている。問1のリース会計は多くの箇所が解答可能であるが、ボリュームの関係もあり、最後まで解答するのは容易ではなかったものと思われる。問2のソフトウェアは一部を除き解答し易い問題であった。問3の資産除去債務は割引率の算定などで手が込んでおり、点数を稼ぐのは困難であろう。</p> <p>【第三問】</p> <p>決算整理後残高試算表の空欄補充形式による一般的な総合問題であった。不明な資料を推定する箇所があり、そのあたりで手の込んだ問題となっていた。普通預金、商品、売掛金の処理など、問題の前半は相当に難易度が高くなっている。投資有価証券以降で解答可能な箇所が多く出て来るので、そのあたりを中心に解答して欲しい問題であった。</p>
財務諸表論	<p>(理論)</p> <p>〔第一問〕 包括利益を中心とした問題は、テキストでの説明内容であり、答練などでも出題していた内容であったので高得点が期待される。</p> <p>〔第二問〕 外貨建取引等会計処理基準からの問題は細部にわたる問題であり正解を導きだすことが難しく、得点できるところが限られてくるであろう。</p> <p>(計算)</p> <p>近年の〔第三問〕は、問題量が多く、かつ、内容的にも難易度の高い問題が続いていたが、本年は全体的にオーソドックスな問題が多く、分量的にも押さえられていたため、解きやすい問題であったと思われる。基本的に項目に対し、いかにミスなく、正確に解答できていたかがポイントとなる。</p>
所得税法	<p>〔理 論〕</p> <p>問1は2問出題され、1.「出国の場合の確定申告」と2.「国外転出の場合の譲渡所得の特例」である。1.はズバリ理論問題集の応用第16問の㊦を中心に答えれば合格答案である。授業でも日頃からこの論点を意識するようにする必要があると指摘していた箇所なので、書けたと思われる。反対に2.は未学習分野であったため、書けなかったのではと思われる。平成27年に創設された条文であり、おさえていた受験生は少ないと思われる。問2は「事業上以外の債権の回収不能の取扱い」である。こちらもズバリ理論問題集の基礎第19問の㊦以外を答えれば合格答案になる出題であった。問1の1.及び問2は直前予想のAランクに掲げており、重要理論からの出題であるため、高得点が必要と思われる。</p> <p>〔計 算〕</p> <p>本年度は総合問題が1問と個別問題が1問出題された。問1は、申告納税額までを求める総合問題であり、不動産所得中心の6所得、8所得控除、配当控除、源泉徴収税額の精算などが出題されたが、すべて、基礎論点中心であり、ボリュームも抑えた出題であった。問2は、課税所得金額までを求める総合問題であり、所得は6種類出題された。ただ、ほとんどが転記するだけであり、唯一の論点は、損益通算と雑損控除であるがすべて基本的な出題であった。2問とも、ボリュームも難易度も少なく、高得点が必要と思われる。</p>

法人税法	<p>第一問</p> <p>問 1 プリペイドカード</p> <p>益金の額、損金の額の意義は完璧に記載すべきであり、それらに即した形で収益計上時期など記載することとなる</p> <p>問 2</p> <p>(1) 広告宣伝費、見本品、保険料など前払費用に関連する問題であった。</p> <p>(2) 広告宣伝費、保険料は難易度は高いと思われる。</p> <p>各問に仕訳が出題されたので類推できたかもしれない。</p> <p>第二問</p> <p>資料の読み取りが難しく、また、解答不能のものもあった。</p> <p>問 1 調整項目が少ないため、配点が大きいと思われる。</p> <p>租税公課、譲渡損益調整勘定、資本的支出（冷暖房設備）、所得税額控除など基本的な論点を取りこぼさなければ、合格可能性は高いと思われる。</p> <p>問 2 難解な論点ではないため、正解が望ましい。</p>
相続税法	<p>第一問</p> <p>問 1</p> <p>債務控除についての出題であった。(1)については、適用対象者及び範囲を解答し、(2)については控除すべき債務について解答する。理論問題集のとおり正確に解答できているかどうかポイントになるとと思われる。</p> <p>問 2</p> <p>各納税義務者における相続税の期限内申告書の納税地及び提出期限についての事例形式の出題であった。(1)は納税地について、(2)は相続税の期限内申告書について解答する。いずれも理論問題集にある内容を解答すれば十分である。また、(3)については、納税義務者の判定及び申告書の提出期限を正確に判断できたかがポイントとなる。</p> <p>第二問</p> <p>難易度としては昨年よりも、全般的に易しくなっている印象を受けるが、問題量が多く、財産評価以外の箇所での解答に手間取る問題が見受けられた。また、答案用紙の形式も少し異なっていたため、その分時間を要したものと思われる。</p> <p>M社株式、贈与税額控除、教育資金及び平成 28 年分の贈与税の計算以外の箇所で、確実に点数を拾えているかがポイントであると考ええる。</p>
消費税法	<p>第一問</p> <p>問 1</p> <p>(1)の「相続があった場合の納税義務の免除の特例」は理論問題集をそのまま解答する問題であったことから解答できたと思う。しかし(2)の役務提供に係る国内取引の判定は施行令の部分は理論問題集にない部分であることから解答できないと思う。(2)については「電気通信利用役務の提供」が解答できているかどうかポイントと思う。</p> <p>問 2</p> <p>事例問題が出題されたがいずれも取引の判断に迷う部分はなかったと思う。各事例の取引の区分が正答できていることがポイントと思う。根拠については(6)を除き解答用紙の行数が少ないことから簡潔に要領よく解答しなければならない。</p> <p>第二問</p> <p>本試験において初めて全額控除の問題が出題されました。また、新設合併、吸収合併が絡む問題となっており難易度の高い問題でした。従って、差引税額を合わせることができないと思う。</p> <p>落ち着いて 1 つ 1 つの内容を丁寧に解答し得点を積み上げた方が合格ラインに達していると思われる。</p>